

アフターコロナでの大学教育における LMS の活用 ～コミュニケーションを提供する場としての活用事例～

宋 宇

帝京大学経済学部地域経済学科

概要

時期のズレがあるものの、2024年度からほとんどの大学は、全面対面授業が始まり、アフターコロナの大学教育となった。コロナパンデミックを機に大いに活躍してきたオンラインツール、例えば所属大学の場合、LMS と呼ばれるツールがあるが、それが自然に放置・廃止されていいかについて考えてみた。答えは明確で、アフターコロナの大学教育だからこそ、ある程度 LMS の継続的な活用が必要だと考える。なぜなら、非常事態を防ぐために、平時には備えが必要であるとともに、既にオンラインでの学習に慣れている学生にしてみれば、対面授業で要求されているコミュニケーションといった能力には、現実的に達成しにくく、ハードルが高いと感じ、「苦」になっている学生がいるからである。そこで、筆者は所属大学の LMS の掲示板機能を用いて、授業の内容に関する問い・議題を設定することにより、大学生らが自由にリアクションをする場を設けた。実践してみた結果、コミュニケーションをとるのは、会って話し合う以外に、文章を通じて話し合う方法もあり、文章を通じて話し合う際には、会って話し合う以上に、文章の成り立ち、論理的思考を鍛えることになる。LMS の掲示板機能を用いて、リアクションを求める方法は、大学生のコミュニケーション能力の向上に一定の効果があるだけでなく、大学生の文章力、思考力、発信力も総合的に高められる効果があった。さらに、問い・議題を提示している教員側にしてみれば、その問い・議題の意図がうまく学生に伝わったかどうかという教員側のコミュニケーション能力も試されることになる。

1. はじめに

2023年5月8日、新型コロナウイルスの感染症法上の位置づけが、季節性インフルエンザ等と同じ「5類」に移行した。日本はコロナパンデミックからアフターコロナになるまで、3年間がかかり、大学教育の形式も徐々にコロナ前の姿に戻ろうとしている。文部科学省の「令和4年度後期の大学等における授業の実施方針等に関する調査」によると、98.5%のほとんどの大学は7割以上を対面授業としている。

一方で、全面対面授業になったとはいえ、

Utilization of LMS in university education in the post-COVID-19～Example of use as a place to provide communication～

Yu Song (U Sou)

Department of Regional Economics,
Faculty of Economics, Teikyo University

コロナ禍で大いに心配されていた大学生のコミュニケーション能力の欠如問題について、アフターコロナにより自然に問題が解決になると限らない。むしろ、アフターコロナのほうがより注視されるべき問題だと考えている。というのは、人生という長いスパンで考える場合、3年間は大きな期間ではないかもしれないが、学生の立場で考えてみれば、3年間は小学校の半分を過ごし、中学校・高校が卒業になり、大学もほぼ単位履修が完了する時期になる。つまり、高校3年間、あるいは大学3年間でオンライン授業が継続されると、学びのスタイルが既に定着してしまい、対面授業が本来の大学の姿と言われてもオンライン授業のほうがその時代の学生にとっては、「常態」となってしまう

わけである。そうすると、対面でのコミュニケーションの機会が少ない高校生が、今後または既に大学に進学してきたことを考えれば、大学では、その機会をいかに作り、コミュニケーションの場を増やすことが課題である。

本稿は、上記の問題意識により、大学教育が目指すコミュニケーション能力の重要性と背景を検討したうえで、所属大学で担当している授業のうち、LMS を用いてコミュニケーションの場を提供する試みを紹介し、その効果を検討してみたい。

2. なぜ、大学教育にはコミュニケーション能力の育成が必要か

知識社会が高度化している現代社会において、文部科学省のみならず、内閣府、経済産業省、厚生労働省等の機関も大学が育成すべき「人材像」について定義しようとしている。内閣府は総合的な力である「人間力」[1]を提唱し、経済産業省は基礎的な力である「社会人基礎力」[2]を言い、厚生労働省は企業採用に当たって重視する「就職基礎能力」[3]を強調し、さらに文部科学省は基本的な知識や能力を「学士力」[4]と定義づけている。しかし、実際にそれぞれ定義づけられた人材像の中身をみると、いずれもコミュニケーション能力の必要性が謳われている。

要するに、現代社会において、大学は単に知識を獲得し、学士という学位を象徴するものではなく、幅広い学問の知識がインプットされていく中で、如何にアウトプットができ、そのプロセスの中で、能力として身につけられるかが期待されている。その期待に答え、大学側は現代社会に必要とされる人材を生み出すために、コミュニケーション能力の育成に力を入れる必要があると考えられる。

この現代社会が期待される人材像は、実際に社会人の中で、または企業の人事採用の際にも意識されているようである。楽天インサイト株式会社は、「社会人の意識に関する調査」

[5]をインターネットで実施した。全国の20～49歳の有職者に対して、計1,000人を対象とした調査によると、61.5%の人が社会人に求められるスキルは、コミュニケーション能力だと認識されているようである。

そして、周知のように、経団連がコロナ前まで実施していた新卒採用に関するアンケート調査では、企業が「選考時に重視する要素」で16年連続の1位となっているのが、コミュニケーション能力であった。

だからこそ、オンライン授業やテレワークという新たな学習・仕事のスタイルに対して、教育者や会社側の管理者等は、学生や社員のコミュニケーションの欠如を心配する声が多く存在していた。

3. コミュニケーション能力の本質とは

コミュニケーション能力は、基礎段階での語彙を中心としたものから、公の場における運用まで、実に幅広く扱われている概念である[6]。

例えば、挨拶ができる、敬語や伝えたいことを表現できるとした場合、一定の語彙力にかかり、表現力や発信力としても現れる。

そして、公的な場でのプレゼンテーションやディスカッションもコミュニケーション能力を判断する材料であろう。

さらに、日常会話の中で、聞き手が話し手の発言をどのように受け止められるのかという推察も、コミュニケーション能力の1つである。例えば、話し手はアドバイスしようとしたところ、聞き手は批判だと思われてしまったら、両者とも一定のコミュニケーション能力の問題があると判断されるだろう。

つまり、うまく伝えることも、正しく受け止めることも、コミュニケーション能力にかかり、それらの相互達成はコミュニケーションの本質だと言えよう。

このように、世の中は大学に学生のコミュニケーション能力の育成を期待している反面、意外と具体的な教育方法や高いコミュニケーシ

ョン能力の育成モデルみたいなものが存在していない。

そこで、筆者はアフターコロナであることに意識し、すなわち既に定着しつつあるオンライン学習から少しずつ対面でも積極的に発言できるようにと考え、まず学生が気軽にコミュニケーションをする場の提供ができないかと模索した。その結果、所属大学のLMSにある掲示板機能に辿り着き、2023年度では、2つの担当科目において実践してみた。

4. 学生のコミュニケーション能力の向上に向けた取り組み

筆者は財政学を専門としており、専門科目の担当が多いが、1年生向けの経済学入門に当たる授業も1コマを担当している。2023年度では、1年生以上向けの「世界の経済」と2年生以上向けの専門科目「財政学Ⅱ」の授業で、掲示板機能を利用し大学生たちのリアクションを求めた。

近年の大学で一般的に広く使われているリアクションペーパーと違い、LMSの掲示板機能は、何に対してリアクションが求められるかという設定ができるとともに、自分のリアクションだけではなく、他者のリアクションも閲覧することができる。同じ問い・議題について、文章を通じて他者との交流ができ、視野を広げられるし、文章力、表現力、及び発信力も高められることに魅力がある。もっと大事なのは、問われることに対して、学生が正しくキャッチできているかどうか、リアクションを通じて教員自身がどこまで説明すればいいかがより鮮明的にフィードバックされることができる。さらに言うと、教員が問い・議題を設定することにより、実に教員自身のコミュニケーション能力を高める意義さえもっている。なぜなら、前述したようにうまく伝えることが、正しく受け止める前提となるので、誤解する学生が多い場合、自分の問いにも問題があると気づかされるからであ

る。

ところで、2つの授業で求められるリアクションに関する設定について説明する。リアクションする期間は特に設けていないが、大学が定められている成績評価の入力期間前であれば、いつでも記入することが可能となっているうえに、リアクションする回数も特に定めていない。つまり、1人が同じ問いについて何回でも投稿できるし、いつでも投稿できるような「緩いルール」となっている。なおかつ、投稿する回数と文章内容で意欲として判断し、意欲の多寡で成績評価に加味すると設定した。「世界の経済」の場合は、成績評価の20%を占めるが、「財政学Ⅱ」の場合は、加算ポイントとした。

では、実際に担当する「世界の経済」と「財政学Ⅱ」の授業の掲示板から、特に代表的なリアクションを取り上げ、大学生のコミュニケーション能力の向上に向けた効果について検証してみよう。

「世界の経済」は、経済学部地域経済学科に所属する1年生以上を対象とする経済学の基礎科目である。しかし、筆者は経済学部ではない学生でもわかるように平易に説明することを目指しており、経済学に関する最低限の専門知識を学習することができるように力を入れている。そして、知識は知識として暗記することを求めず、良く自分で考え、疑問視し、理解してから覚えることを履修者にすすめている。

2023年度では、「世界の経済」は後期に開講する科目として、履修者数が42名である。掲示板機能を用いて、9月から12月の間、計4回リアクションを求め、詳細のデータは以下の通りである。

9月の第2回授業後では、「マクロ経済よりミクロ経済、ミクロ経済よりマクロ経済が重要、大事って、ある？」という問いで、総投稿数は35回、投稿率は83.3%である。

10月の第4回授業後では、「GDP成長率は何を意味するか？GDPが高ければ、私たちの生活は豊かであると意味するのか」とし、総投

稿数は 42 回、投稿率は 100%である。

11 月の第 9 回授業後では、「①新型コロナウィルス感染症によるグローバル化への影響とは？②グローバル化の終焉を迎えていると思うのか。今後のグローバル化はどうかと思うか」という 2 問に対して、総投稿数は 17 回で、投稿率は 40.5%である。

12 月の第 14 回授業は最後のグループワークを行ったため、「グループワークの発表内容

に関するリアクションをどうぞ」と設定した。総投稿数は 13 回で、投稿率は 31.0%である。

ここでは、総投稿数でも投稿率でも一番高いものを表 1 としてまとめ、学生らのリアクションについて詳しくみることにする。

結果を先に述べると、表 1 のように、学生らが自分の意見を根拠づけようとし、相手に納得してもらえようとする姿勢がみられた。

表1 「世界の経済」の講義で掲示板機能を用いたリアクション表示の一例

問:GDP 成長率は何を意味するか？GDP が高ければ、私たちの生活は豊かであるという意味なのか？
1) 私は GDP が高ければ生活が豊かであると意味すると考える。GDP が高いと国の景気がよく、消費・生産ともに活発であると経済の回りも良くなる。また、雇用率や給料が上昇し全体の GDP が増えることで 1 人当たりの GDP と消費量も増えるため、生活が豊かになるからである。
2) GDP が高ければ、私たちの生活は豊かであると考えている。その理由は、国内での生産量が増加であれば、国民生活が豊かになるからだ。つまり、国民の消費率が高いならば、生み出される消費やサービスも増加する。それにつれて雇用する職場が増え、給料も上がるので、私たちの生活が豊かになると考えた。
3) 私は、GDP が高くても豊かでもあればそうでもない部分もあると考える。まず、豊かだと考える理由は、GDP が高いと国が豊かだと言え、国内の生産や消費が活発になると経済が回ることで市場も循環したり、雇用が増えて給料も上がることで 1 人あたりの消費額が増えたりするなどがある。これらは、教育水準の高い良質な労働力の供給・資本蓄積の上昇と設備投資の増加・技術進歩などがあると言い換えられると考えた。そうでない場合は、いくら GDP が高くても大きな課題は原油価格の上昇やコロナ禍などがある。また、その年の合計特殊出生率が低いことで人口減少が進み少子化によって労働力人口が減少したり、働いている人の所得格差によるものなどがあると考えられる。
4) GDP が高くても、私たちの生活は豊かになるとは言い切れないと考える。GDP が上昇し、外食や旅行などサービス業が回復し、経済的に発展してきているが、同時に税金が上がることや、資源価格の上昇、円安の進行などにより物価の上昇もみられ、私たちの生活が豊かになるかといえば、あまり変わらないのではないかと考える。しかし近年、海外からの観光客が増えることで、インバウンドの消費が増加することや、半導体不足が緩和されたことで自動車の輸出も大きく伸びてきている。したがって、経済循環がよくなり、より雇用が増えることや消費率が高くなるなど、豊かになる要素が増えてきていると考える。
5) GDP が高い＝何かしらの技術開発があったということだと思うので、それは私たちの生活を豊かにするものだと思う。
6) 経済が成長すれば、雇用が増え、給料が増えると考えるので豊かであると言える。
7) GDP が高ければ、経済が活性化され、一般的に生活が豊かになると考えられるが、一部例外もあると思う。GDP はその国全体の豊かさを示すため、個人差の経済格差は考慮されない。だから必ずしも GDP が高ければ生活が豊かになるとは言い切れない。
8) …しかし、GDP の成長率が高いとしても一概に私たちの生活が豊かになるとは言えないのではない。なぜならば、GDP は付加価値の合計で企業が生み出したものの合計である。しかし、その作り出した物が日本市場に流れずに海外市場に流れていると日本市場は豊かになれない。日本市場に物が流れないのに、GDP だけ成長していく状況が発生するため、GDP 成長率はあくまで自国の企業がどれだけ付加価値を生み出したか見るための指標であり、生活の豊かさを表すものではないと思った。

- 9) 私たちの生活の豊かさを表すとはいえない、と考える。なぜなら、GDP は、国の経済全体のパフォーマンスを測定する指標だが、個々の市民の生活の質や幸福度を直接反映するものではない。したがって、GDP が高い国でも、所得格差が大きい場合や社会保障が不十分な場合などは、全ての市民が豊かな生活を送っているわけではない可能性がある。それに対して、GDP がそれほど高くない国でも、社会保障が充実していたり、教育や医療サービスが良質であれば、市民の生活は豊かであると言える可能性もある。「私たちの生活が豊かであるかどうか」を判断するためには、GDP だけでなく、その内訳についで、つまり個人の指標に思考を巡らせる必要があり、GDP は全体の経済活動を示すものであり、その富がどのように分配されているかは反映していない。したがって、GDP が高くても、所得格差が大きければすべての市民が豊かな生活を送っているとは言える。以上のように、GDP が高いことは一部の側面から見れば経済的な豊かさを示すかもしれないが、それだけで私たち一人一人の生活が豊かであるとは限らず、生活の豊かさを評価するためには、より広範で包括的な視点が必要であると考え。
- 10) 私は、GDP が高くても生活が豊かになるとは限らないと思う。GDP が高いと、国単位で考えた場合は、経済的に成長しており、経済は豊かになったといえるかもしれないが、一家系で考えた場合は、豊かになったとは言えないと思う。例えば、家庭環境などは GDP の高い低い関係なく良し悪しがあるので、GDP に反映されていない部分で幸せを感じられなければ、GDP が高いからといって私たちの生活が豊かとはいえないからである。
- 11) …GDP には、以下のような問題点があると思う。家事やインターネット上の無償サービスなど、市場価値がないが社会に貢献する活動は算出されない、技術の進歩による生産性や生活の質の向上を反映できない、事故や災害などで発生した支出も経済活動として合算される、そのため、GDP に代わる指標が必要。以下のような指標が提案される。
- GPI(真の進歩指標):GDP に算出されない隠れた豊かさを組み入れたり、豊かさを高めない消費や豊かさを奪う活動を差し引いたりする
- GNH(国民総幸福量):ブータンで実施されている指標で、持続可能で公平な社会経済開発、伝統文化の復興、環境保護、良き統治の4つの観点から国民の幸福度を評価する
- IDI(包括的発展指標):成長と発展性、幅広い層の生活水準、世代間の共生と持続可能性の3つの観点から、不平等への対策や持続可能性を評価する
- Better Life Index(より良い暮らし指標):OECD が提供する指標で、個人が自分の暮らしを自由に評価・比較できる
- 以上のように、GDP 成長率は国の経済力を測る指標だが、私たちの生活の豊かさや幸福度を測る指標ではないと考える。

(出典)2023 年度帝京大学・筆者担当の「世界の経済」LMS 情報より作成。

表 1 は、当該問いに対して 42 回ほど投稿されたうち、代表的なものを抽出し、学生の語彙表現に対してまったく修正を加えていないものである。

まず、授業内では、GDP とは国内総生産ではあるが、単純な生産の合計ではなく、ある国、一定期間、付加価値の合計であるという 3 つのポイントについてそれぞれ詳しく説明した。その後、付加価値とは何かについてさらなる説明を加え、理解してもらった。つまり、リアクションに求められている GDP 成長率の意味や私たちの生活との関連性について、

あまり説明していなかったのに、表 1 の 1)、2)の回答があったように、学生は GDP と消費、生産、雇用、所得等と関連づけ、理解することができた。

次に、一色的なリアクションに疑問視する回答がみられ、「一概に言えないのではないか」というリアクションが途中の投稿から増え始めた。具体的には自分の生活と関連づけて、GDP が高い時に、自分の生活が幸せだったかと考え始めたり、回答 3) のように環境問題や所得格差の問題も無視できないだろうと疑問視したりするような回答が現れた。

最後に、アフターコロナでも LMS のようなオンラインツールの活用を継続する必要があると証明された事実があった。それは文章でコミュニケーションをとっている場合、学生が自然に文章の成り立ち、作成について考えざるを得ない。例えば、「その理由は」、「…の」、「からである」、「以上のように」、「以下のように」、といった表現が使われるようにな

り、わかりやすく見やすくする努力がみられた。これは対面でのコミュニケーションの際に、逆に無視されがちなところだと考える。つまり、このような形で、学生のコミュニケーション能力だけではなく、論理的思考や文章力の育ちにも達成できる利点がある。

今度は、2 年生以上を対象とする専門科目である「財政学Ⅱ」の事例を見てみよう。

表2 「財政学Ⅱ」の講義で掲示板機能を用いたリアクション表示の一例

<p>問: すべての人に同じ税を課せば、公平な状態と言えるのか？</p> <p>公平って、どうやってはかれるか、そもそもはかれるものなのか？</p>
<p>1) すべての人に同じ税を課せば、公平な状態と言えないと思う。人の能力や職業によって収入は異なって、格差が出てくる。低所得者には高所得者とおなじ税金を払うことできないと思う。「公平」って、個人所得に応じて支払う課税を分けるべき。</p>
<p>2) まず、私たちには「納税の義務」がある。すべての人に同じ税を課せば、公平な状態ではないと思っている。なぜなら、理由としては、ニーズによって、人々の収入が違い、高所得者と低所得者の間には経済格差があり、経済状況が異なる人は異なる税金を負担する必要がある。さらに、公平には「水平的公平」と「垂直的公平」があり、水平的公平とは同じ担税力の人に同額の納税を求めることである。垂直的公平とは担税力の高い人に高い負担率で納税を求めることである。したがって、「公平」って、この二つの条件が満たされていれば公平な状態と言える。</p>
<p>3) 全ての人に同じ税を課すことは公平な状態であるとは言えない。例えば、一律 10 万円の税を徴収するとなった時に、年収が 1,000 万円の人と 100 万円の人では後者の負担がとて大きい。</p> <p>公平な状態とは、同じ経済状況の人達には同じ税負担を与える「水平的公平」と、累進課税制度のような所得が高い人には高い税率を、所得が低い人には低い税率を課す「垂直的公平」によって富が再分配されることで達成される。</p>
<p>4) すべての人に同じ税を課すというのは難しいと考える。消費税と所得税は垂直的公平と水平的公平であるがこの税も 2 つの公平に分かれていて低所得者と高所得者の税を課す境目が曖昧であると考え。よって完全な公平は、はかれないと考える。</p>
<p>5) 私はすべての人に同じ税を課しても負担の面からみると公平にはならないと思う。なぜなら世帯ごとに収入が違いそれに応じて同じ税率でも負担が違うからである。また、収入に応じて税が変化する所得税についてはすべて同じ税よりも公平になると思う。</p>
<p>6) すべての人に同額の税を課すことは、公平な状態とは言えない。税制において「公平」を図る上で重要となるのが、担税力である。この人々がそれぞれ持つ担税力を考慮して、水平的・垂直的公平を満たす税制度を適切に導入することが、公平な状態の維持を可能になる。</p>
<p>7) すべての人に同じ税を課すのは、公平な状態とは言えない。</p> <p>水平的公平と垂直的公平が同時に実現できれば公平な状態を保つことができると思う。しかしどちらかが欠けた状態になると公平さは一気に崩れる。例えば年収 800 万円と年収 200 万円なら、1 万円の商品を買うときに消費税の逆進性が働くため年収 200 万円の方が税負担は大きくなる。これでは同じ税を課してもての人に公平さは実現できないため、所得税で垂直的公平を満たすことで公平な状態をつくる。</p>

(出典) 2023 年度帝京大学・筆者担当の「財政学Ⅱ」LMS 情報より作成。

「財政学Ⅰ・Ⅱ」は通年の専門科目のため、「財政学Ⅱ」を履修する学生は、基本的に「財政学Ⅰ」を履修した方が多い。ただし、2023年度の「財政学Ⅱ」は1/3が「財政学Ⅰ」を未履修の学生である。このような状況の中で、掲示板機能を通じたコミュニケーションにてかみ合うかが課題となった。

実際に「財政学Ⅱ」の場合、9月の第2回授業後に「すべての人に同じ税を課せば、公平な状態と言えるのか？公平って、どうやってはかれるか？そもそもはかれるものか」という問い・議題を設定した結果、総投稿数は8回、回答率は100%である。10月の第5回授業は「配布した参考資料を通して、宇都宮市の予算状況はどう思う？データから読み取れたこと、感じたことを自由に述べよ」という議題で、総投稿数は7回、回答率は87.5%である。最後に11月第9回授業後は「一般財源の比率を高めれば、地方財政運営の自主性を強めることができる。なぜそのように言えるか」と問いかけてみた。結果的に総投稿数は8回で、回答率は100%である。

表2は、9月の問い・議題を取り上げ、大学生らのリアクションをそのまま反映したものである。

ここでは「世界の経済」の事例から検討した結果に加え、専門知識への理解度がこのコミュニケーションツールを通じて、一気に深まったような記述が見受けられた。例えば、垂直的公平と水平的公平に対して、自ら例え話をし、公平について述べようとしていることや、結論が同じでも他の履修者と異なる根拠をつけようとし、説明する努力が大いにみられた。

ほとんどの履修者は「すべての人に同じ税を課すことは公平とは言えない」という結論

に至ったが、回答2)は両者の公平の違いから述べ、回答3)は事例を取り上げて説明し、回答4)は完全な公平が存在しないという新たな展開が生み出され、回答6)は専門用語である「担税力」を用いて説明し、回答7)はどの税目が何の公平を目指しているのかという理解を踏まえて述べることにした。

このように、LMSの掲示板機能を用いて、リアクションを書かせた結果、学生は如何に理解ができたか、あるいは深められたか、一目瞭然になり、コミュニケーション能力を評価するエビデンスともなった。

5. おわりに

人類はコロナパンデミックによって、失われたものが少なくない。しかし、まったく手に入れたものがないわけでもない。少なくともコロナパンデミックにより、オンラインでの学習、就労、キャッシュレスが猛スピードで進められており、人々はそれを広く使うようになった。まさに、「人間万事塞翁が馬」¹である。問題は、コロナパンデミックを機に生み出された新たな可能性をアフターコロナにより、消滅させる（完全に元戻りさせようとする）のではなく、アフターコロナでも良いところを活かせることであろう。

大学教育で言うならば、コロナ禍で取り組んでいたオンライン授業やLMSの活用を完全に廃止するのではなく、全対面授業の中でも、如何にLMSやオンライン授業を活用することが可能というところに注目されるべきだと考えている。というのは、平時にいろいろ備えていないからこそ、コロナのようなものに遭遇した時に、パンデミックになったことを教訓として、人類は忘れてはいけない。

受講している大学生の角度から考えると、既

¹ 中国のことわざで、塞翁の馬が逃げたが、北方の駿馬を率いて戻ってきた。喜んでその馬に乗った息子は落馬して足が骨折したが、ために戦士とならず命長らえたという

物語からの表現である。要するに、人生は幸・不幸について誰も事前に知ることができない、「災い」でも「福」に転じる可能性があるという意味が多く使われている。

に強制的提供された学習習慣（オンライン授業）をまた強制的に別の学習習慣（対面授業）に変えさせるのは、強引的と言わざるを得ない。既にオンライン授業に慣れている世代にしてみれば、アフターコロナにより対面でのコミュニケーションが、場合によってハードルが高いかもしれない。それが原因で大学の学びを断念し、不登校になってしまったら、なおさら残念なことである。

したがって、アフターコロナの大学教育において、より LMS の活用について考える必要がある。特に、コロナ禍で懸念された学生のコミュニケーション能力について、アフターコロナの LMS 活用によって、実現可能な部分があり、なおかつ一定効果があると筆者の実践から明らかになった。

コミュニケーション能力の育成は欠かせないが、コミュニケーションをとる手段は、会って話し合う以外に、文章をツールとして話し合う場合もある。所属大学の LMS にある掲示板機能を用いて、ある特定の問い・議題について大学生にリアクションを求めたところ、コミュニケーションの本質であるうまく伝えようとする回答や、正しく受け止めようとする回答があっただけでなく、文章の成り立ち、他者の思いにより視野が広がり、再投稿するケースもあった。さらに、問い・議題を設定している筆者のほうにも考えさせられたことがたくさんあった。例えば、問い自体、問い方等によって学生に提示した際に、教員の意図が十分に伝わったかどうかである。

以上、アフターコロナの大学教育における LMS の活用事例を、コミュニケーションを提供する場である掲示板機能を用いて説明し、なおかつそれが有効的であると述べてきた。しかしながら、実際にはリアクションの投稿は、単位評価の一部としてカウントし、単位取得のためにやるという半強制的な部分があった。その意味で、大学生らは単位取得の一貫として意識せず、積極的にコミュニケーシ

ョンをとり、リアクションを投稿したかと言うと、わかり兼ねるところがある。今後、様々な授業設計に基づき、さらなる検証を重ね、単位のための学習ではなく、大学生らが積極的に授業参加としてのコミュニケーションの方法を検討したいと考えている。

参考文献

- [1] 内閣府，“人間力戦略研究会報告書”，2003
- [2] 経済産業省，“「人生 100 年時代の社会人基礎力」”，2018
- [3] 厚生労働省，“若年者の就職能力に関する実態調査”，2004
- [4] 文部科学省，“学士課程教育の構築に向けて”，2008
- [5] 楽天インサイト株式会社，“社会人の意識に関する調査”，
<https://insight.rakuten.co.jp/report/20240314/>，
2024 年 4 月 23 日アクセス
- [6] 和田朋子，“大学教育が目指すコミュニケーション能力の定義と背景”，工学教育研究講演会講演論文集，公益社団法人日本工学教育協会，pp84-85，2022
- [7] 宋宇，“オンライン授業でのアクティブ・ラーニングへの取り組み”，帝京大学ラーニングテクノロジー開発室年報，第 18 巻，pp73-80，2021 年 7 月
- [8] 曾和利光，“採用でコミュニケーション能力偏重の謎 必要な資質は—就活のリアル”，日経速報ニュース，2023 年 11 月 14 日
- [9] 二上武生，“「コミュニケーション教育」に関する調査研究について改めて考える”，工学教育研究講演会講演論文集，公益社団法人日本工学教育協会，pp142-143，2021
- [10] 宮城 信・文 智暎，“大学におけるコミュニケーションスキル教育の開発研究”，教育実践研究，富山大学人間開発科学研究実践総合センター紀要，No9，pp1-11，2014